

今後の新地方公会計の推進に関する研究会（第12回）

【開催日時等】

○開催日時：平成23年11月28日（月）13：00～15：00

○場所：総務省8階 第4特別会議室

○出席者：鈴木座長、伊澤委員、鶴川委員、小西委員、小室委員、坂邊委員、
菅原委員、関川委員、財務省公会計室、東京都会計管理局、大阪府会計局、
米田大臣官房審議官、横山財務調査課長 他

○ヒアリング団体：岡山県新見市、千葉県我孫子市

【議題】

(1) 地方自治体ヒアリング（地方独法、公営企業関係）について

(2) その他

【配付資料】

資料1 地方独立行政法人との連結財務書類の作成について（岡山県新見市）

資料2 新地方公会計推進研究会説明資料（千葉県我孫子市）

○岡山県新見市より連結財務書類作成に係る作業工程、作成にあたっての工夫点・課題点、公会計情報の分析・活用実態について資料1に沿って説明

○千葉県我孫子市より連結財務書類作成に係る作業工程、作成にあたっての工夫点・課題点、公会計情報の分析・活用実態について資料2に沿って説明

○主な意見・質疑応答

- ・ 団体の規模が大きくなれば連結する会計、法人の数が増えるかと言ったらそうではなくて、新見市のように、人口規模が3万人余りであっても連結対象の数が30あるように、非常に事務負担が多い反面、担当する職員が非常に少ないという実態がある。中小規模の団体では職員の数が少ないという現実を踏まえて、連結財務書類をつくる目的なり意義なりをどう考えるのかというところが大切なのではないか。
- ・ 連結については、従来の総務省方式であれば連結BSまででよかったものが、新地方

公会計モデルを採用すると連結4表までつくるということになる。連結BSについては、これまで各会計、団体、法人ごとにばらばらに議会に報告されていたものが、一つの表になって全体の財政状況がわかるようになるという意味では、非常に意義があるように感じる。しかし、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、連結で作成する意義が見出せないのではないかと自治体側の意見もある。4表がそれぞれ関係しているという意味では、BSだけの作成ではやはりいけないのではないかと意見がある反面、自治体の事務負担などを考えたときに、本当に4表作成を義務づけるのかどうかは、ある程度費用対効果も見て考えてもよいのではないかと。

- ・ 単純合算をして横に並べる併記式にとどめるのか、あるいは連結に必要な修正や相殺消去をするのかについては、そもそも各団体を連結対象に含めること自体が適切かどうかという判断、評価も必要になってくる。連結修正、連結相殺消去を行う負担は大きいので、それをどこまで求めていくのかというのも、次の課題になってくるのではないかと。
- ・ 出納整理期間を利用した不適切な財務運営は、連結財務書類をつくって、連結修正、相殺消去をきちんとしておけば、連結ベースで見たときに、それらの状態は明らかになる。仮に不適切な財政運営をしていたとしても、実態が見えてくるものになるので、単純に横に足すだけではなくて、必要な出納整理期間中の調整や、相殺消去等を行っていく必要はあると思う。今後中小規模の団体を中心に、費用対効果との兼ね合いで、推進のあり方を考えていかなければいけないのではないかと改めて感じた。
- ・ 前回のワーキンググループのときに、連結は本当に要るのかというようなところまで議論を行ったように思う。当時、企業会計が連結主体の情報開示に変わってきて、公会計も当然連結だろうということで連結ありきで議論してきた印象がある。まじめに連結をやろうと努めていくと、大小いろいろな問題が山積している。
- ・ 人的、予算的な限界があって、なかなか連結までできないというのはよく理解できる。連結そのものにテクニカルな要素があり、また、普通会計に加えて連結財務書類までつくるとするのは、相当な負担感があると思う。
- ・ 実務的に大きな問題として、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入という点がある。台帳については、もう既に整備されているところもあるが、この負担が大きいという反応を持っているところは結構多い。しかし、資産評価をやるかやらないかで、分析手法は大きく変わる。決算統計の普通建設事業費を積み上げた場合と資産評価をした場合で2倍ぐらい違うことがあり、これは比較可能性を考えると無視できない問題で

ある。

- ・ 連結と発生主義・複式簿記の導入を同時にやることの負担が大きいということであれば、連結のペースを緩めることも選択肢としてはある。連結と発生主義・複式簿記の導入についてのスケジュール調整をしてもいいのではないか。チェック体制もできていないし作成した財務書類に自信もないという事情は理解できるので、そういう自治体の方々にも公会計を推進していってもらうためには全体のボリューム調整が要る。ボリューム調整するためには何が最も重要なのかという議論が必要となる。

- ・ (対 我孫子市) 連結、普通会計ともに分析をしており、特に類似の自治体との比較ということにも踏み込んで、わかりやすく示している。普通会計で3つの市との比較があるが、連結については、他自治体との比較という欄がない。これは事実上できないような状況があったのか。

→ (我孫子市) まずそもそも連結財務書類をつくり、分析の内容まで報告している団体というのがそこまで多くない。また、公表時期の問題もあり、比較できる適当な団体で3月、4月ごろに連結まで公表している団体がなかった。

実際に他団体と公表される時期がきちんと合致すれば、少しは比較もできるのかと思う。しかし、仮に比較ができたとして、会計等の構成が全く異なる中で、どれだけ有用な情報を引き出していけるのかというのは甚だ疑問を感じているところである。ただ、活用の1つの形態として、施策別で切り分けた財務書類を作成することが広く普及して各団体でもやるようになれば、一人当たりの数字等を使って比較・分析、あるいは目標設定等を行うことができるようになるのかと思う。

- ・ 大阪府も連結というのは当然大切だろうと考えている。大阪府の新公会計制度の考え方の1つのベースにあるものは、大阪府全体の財務状況を詳しく説明するというだけでなく、財務諸表の活用がいかにかというところに主眼を置いて検討してきた。そのため大阪府は、事業別、組織別の財務諸表を正確にどうつくれるのかということに重点をおいて検討してきた。そして、施策別の連結(道路の事業であれば道路公社、住宅であれば住宅供給公社)をして、どういう数字が見えてくるのかということも重視していきたいと考えている。

- ・ (対 新見市・我孫子市) 連結を行う団体毎に会計基準が違うことに関してどう思うか。

→ (新見市・我孫子市) 普通会計でとりあえずつくるという話があって、さらに連結もしていないと実際の合計での負債残高も見えてこないという話があり、そういった危

機意識の中で連結という話が出てきてしまった。そのため、全く別の生き物を合体させることについては違和感は当然あったが、制度として連結はとにかくつくるしかないという中で、どうやって数字を合わせていくかという方法論のところいきなり入ってしまった。そこに疑問点を差し挟む余地がなかったというのが実情である。

- ・ (対 我孫子市) 注目すべきは相殺消去の中身である。地方自治体は、会計間のやりとりや一般会計と外郭団体との資金のやりとりが非常に複雑であることから、相殺消去の中身をきちんと分析する価値があるのではないか。
- (我孫子市) 実際には非常に大きな額をやりとりしていたとしても、相殺消去すると完全に消えてしまうという取引もあるので、そういったものがどのような影響を与えているのかについて考える意味合いはあるかもしれない。
- ・ 現状の中でどこまで連結を推進していくかについては、今日の両市の実態を踏まえたところの判断ではないかと思う。
- ・ 両市の話聞いて、団体の規模によって連結を全部つくるか、あるいはBSだけつくるかなど、規模による分類、規模の基準も必要ではないかと思う。
- ・ 連結の考え方や概念から連結対象が決まるので、日本の地方自治体でも連結の意味をしっかりと考えなければいけない。連結の範囲をきめる考え方は、企業会計では支配概念だが、英米の政府会計では説明責任や予算コントロールがある。わが国では税金で運営している一般会計と、使用料収入で運営している公営企業会計があり、その他に3セクなどがある。また、グループ間の取引の内容の開示は、海外でも求められていることであり、どういう取引があるのかということの説明することは、利用者の理解向上のために必要である。
- ・ 作成が大きな負担となり、それで精いっぱい活用に至らないのは残念な状況だと思う。他都市比較する場合に、お互いの正確性・信頼性がないと適正な比較ができない。また、財産台帳の整備がやはり課題として残っていて活用が進まない。このような状況で環境が整うまで活用はできないということになってしまうと、ますます作成の意欲も減退してしまうし、非常にもったいないことだ。

積極的、前向きに活用していくために、例えば、他都市比較も県の公益法人が入ってくれば比較しやすくなるのではないかと考えられる。また、他都市との比較でなくても、事業別、政策別のコスト情報をつくって行政評価に役立てることができる。さらに相殺情報を見ると、隠れていた非効率な点が見えてきたりするので分析の意義は大いに

あると思う。

- ・ (対 我孫子市・新見市) 今後積極的に活用を行っていくにあたり、解決していくべき問題としてはどのようなことが考えられるか。
- (我孫子市) セグメント別の分析については、いい論点だと考えていて、ぜひ取り組んでみたいと思うが、例えば、貸借対照表をセグメント別につくるという話になった場合に、やはり資産情報がどうしても必要になるため、まずは固定資産台帳の整備が先になってしまう。ただ逆に、資産台帳さえ電子化されてしまえば、ある程度は対応可能ではないかと考えている。なるべく近年中には試しに作成を行い、どんな問題点があるかということ洗い出していきたいと考えている。
- (新見市) 財務書類に限らず、様々な財政的な面で近隣の市と比較されるが、第三者が客観的に比較してくれるとなれば公正な比較はできるのではないと思う。しかし、財務書類そのものが本当に正しくできているのか否かという問題もある。まずは財務書類の正確性をきちんと判断する仕組みが必要である。
- ・ 公認会計士として適正意見が出せる程度の精度を考えたときに、その精度と地方自治体の職員の方が思っている精度の差が結構あり、連結で差が出たときにどこまで詰めていくかというのも、相当細かいところまで詰められているケースがある。そのあたりの差をどこまで許容していくかというところが、実務的には団体側にゆだねられているという印象がある。
- ・ IPSASで議論しているのは、グループ報告主体とは何か、どこまでを報告主体にするかということであって、それに関して連結財務諸表をつくるべきか、もしくは結合財務諸表(合算)でいいのかというのは、これからの議論なので、そこは連結ありきではない。地方自治体グループとしての財務内容をあらわすにはどうしたらいいかという方法論については、連結がいいのか、結合がいいのか、議論していくべきだと感じる。
- ・ 現金主義での数字は正確なので、財務書類の正確性が担保されていないと不安に感じる部分というのは、発生主義に直す部分や財産台帳で資産評価を積み上げる部分、売却可能資産の抽出の部分など、ある程度限られてくると思う。
- ・ 各地方公共団体は他の団体との比較を迫られる。しかし、同じ県内でも山の近くにある下水道と海のそばにある下水道は、かけているコストが全然違う。それを同列に議論されてしまう危険性がある。したがって、連結をどこまで進めるかについては、その区域における実情をどういう形で連結財務書類に反映するかを、十分考慮する必要がある。